

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牛尾雅孝

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 総務部長 森下一彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 総務部長 森下一彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	6,118	6,085	12,462
経常利益	(百万円)	476	435	890
四半期(当期)純利益	(百万円)	381	270	738
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	708	375	1,189
純資産額	(百万円)	17,958	17,613	18,100
総資産額	(百万円)	26,529	26,213	26,613
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	14.22	10.42	27.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.7	67.2	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,145	817	2,373
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	174	365	464
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	452	1,169	899
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,826	2,619	3,338

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.27	5.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れ懸念もあり先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷や原燃料価格の上昇等により、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は6,085百万円（前年同期比0.5%減）となりました。損益の状況につきましては、継続的なコスト削減に努めたものの、売上高の減少等により、連結営業利益は442百万円（前年同期比2.7%減）、連結経常利益は435百万円（前年同期比8.6%減）となりました。また、四半期純利益につきましては課税所得の増加等により、270百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

< 抄紙用具関連事業 >

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。抄紙用ベルトの販売数量は減少を余儀なくされました。輸出につきましても、市場競争の激化により抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は4,112百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は990百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

（北米）

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしましたが、抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は660百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は31百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

（欧州）

抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。抄紙用ベルトの販売数量が減少したことにより、売上高は847百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は42百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

（中国）

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしましたが、抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は177百万円（前年同期比63.2%増）、セグメント利益は23百万円（前年同期比89.7%増）となりました。

< 工業用事業 >

内需は減少いたしましたが、輸出が増加したことにより、売上高は287百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ400百万円減少し、26,213百万円となりました。これは主として現金及び預金が719百万円減少した一方、仕掛品が75百万円、投資有価証券が69百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、8,599百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ486百万円減少し、17,613百万円となりました。これは主として自己株式が754百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ719百万円減少し、2,619百万円（前年度末比21.6%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益424百万円を計上したほか、減価償却費を源泉とした収入584百万円などにより817百万円の収入（前年同期比328百万円の収入減）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出318百万円などにより、365百万円の支出（前年同期比190百万円の支出増）となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出754百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出193百万円、配当金の支払による支出107百万円などにより1,169百万円の支出（前年同期比716百万円の支出増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は217百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,835,758	29,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,835,758	29,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		29,835,758		3,594,803		2,322,038

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	中央区銀座4丁目7-5	2,070	6.94
日本製紙株式会社	北区王子1丁目4-1	1,998	6.69
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	878	2.94
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	872	2.92
イチカワ従業員持株会	文京区本郷2丁目14-15	784	2.63
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11-3	698	2.33
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4	647	2.16
眞嶋 洋	松戸市	552	1.85
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	456	1.53
三井住友海上火災保険株式会社	千代田区神田駿河台3丁目9番地	387	1.29
計		9,345	31.32

(注) 当社の自己株式(5,846千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合19.59%)は、上記の表には含まれていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,846,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,825,000	23,825	
単元未満株式	普通株式 164,758		
発行済株式総数	29,835,758		
総株主の議決権		23,825	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式899株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	5,846,000		5,846,000	19.59
計		5,846,000		5,846,000	19.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,338,772	2,619,005
受取手形及び売掛金	4,325,389	4,327,847
商品及び製品	1,878,833	1,883,481
仕掛品	875,811	951,207
原材料及び貯蔵品	379,215	409,220
繰延税金資産	242,714	279,202
その他	109,020	160,949
貸倒引当金	1,346	1,194
流動資産合計	11,148,411	10,629,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,450,259	6,226,484
リース資産（純額）	1,997,342	1,846,182
その他（純額）	3,529,953	3,891,653
有形固定資産合計	11,977,555	11,964,320
無形固定資産	35,409	87,852
投資その他の資産		
投資有価証券	3,377,192	3,446,526
繰延税金資産	24,338	25,615
その他	108,474	106,851
貸倒引当金	57,439	47,149
投資その他の資産合計	3,452,566	3,531,844
固定資産合計	15,465,531	15,584,017
資産合計	26,613,943	26,213,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,024	540,641
短期借入金	660,548	559,175
リース債務	386,223	401,397
未払法人税等	81,392	178,072
賞与引当金	335,309	329,420
役員賞与引当金	13,000	-
その他	680,804	981,925
流動負債合計	2,719,301	2,990,632
固定負債		
リース債務	1,756,513	1,599,517
退職給付に係る負債	2,613,965	2,606,433
その他	1,423,711	1,403,234
固定負債合計	5,794,191	5,609,185
負債合計	8,513,493	8,599,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,829	2,322,829
利益剰余金	12,686,125	12,849,312
自己株式	1,067,103	1,821,957
株主資本合計	17,536,654	16,944,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806,331	860,744
為替換算調整勘定	15,403	5,824
退職給付に係る調整累計額	227,132	197,637
その他の包括利益累計額合計	563,795	668,931
純資産合計	18,100,450	17,613,919
負債純資産合計	26,613,943	26,213,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,118,169	6,085,934
売上原価	3,931,178	3,800,829
売上総利益	2,186,991	2,285,104
販売費及び一般管理費	1,732,526	1,842,979
営業利益	454,464	442,124
営業外収益		
受取配当金	43,849	40,300
為替差益	27,585	3,872
その他	17,860	10,746
営業外収益合計	89,295	54,919
営業外費用		
支払利息	54,426	44,661
その他	12,508	16,397
営業外費用合計	66,935	61,059
経常利益	476,824	435,984
特別損失		
減損損失	-	11,607
特別損失合計	-	11,607
税金等調整前四半期純利益	476,824	424,377
法人税、住民税及び事業税	122,369	226,179
法人税等調整額	26,944	72,375
法人税等合計	95,424	153,804
少数株主損益調整前四半期純利益	381,399	270,572
四半期純利益	381,399	270,572

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	381,399	270,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253,512	54,412
為替換算調整勘定	73,982	21,228
退職給付に係る調整額	-	29,495
その他の包括利益合計	327,494	105,136
四半期包括利益	708,894	375,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,894	375,708

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	476,824	424,377
減価償却費	579,610	584,863
減損損失	-	11,607
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,854	11,057
賞与引当金の増減額(は減少)	1,055	5,983
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	13,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	73,947	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	21,963
受取利息及び受取配当金	44,103	40,645
支払利息	54,426	44,661
売上債権の増減額(は増加)	375,385	13,751
たな卸資産の増減額(は増加)	63,423	54,400
仕入債務の増減額(は減少)	150,254	32,870
その他	115,254	31,653
小計	1,316,803	947,417
利息及び配当金の受取額	44,103	40,645
利息の支払額	62,109	44,456
法人税等の支払額	152,809	126,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145,987	817,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	156,178	318,111
その他	17,923	46,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,101	365,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	43,779
長期借入金の返済による支出	130,000	70,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	217,610	193,119
セール・アンド・リースバックによる収入	2,519	-
自己株式の取得による支出	283	754,853
配当金の支払額	106,964	107,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,338	1,169,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,294	2,647
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	556,841	719,766
現金及び現金同等物の期首残高	2,269,524	3,338,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,826,366	2,619,005

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。	
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。	
この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	485,068千円	493,693千円
賞与引当金繰入額	45,891千円	53,240千円
退職給付費用	46,498千円	47,351千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,826,366千円	2,619,005千円
現金及び現金同等物	2,826,366千円	2,619,005千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,290	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	107,285	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,221	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	95,955	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整 額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	4,265,759	592,262	891,641	108,752	259,753	6,118,169		6,118,169
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,145,109			123,220	12,518	1,280,848	1,280,848	
計	5,410,868	592,262	891,641	231,973	272,272	7,399,017	1,280,848	6,118,169
セグメント利益又は 損失()	1,095,749	46,322	82,057	12,422	13,400	1,223,151	768,687	454,464

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 768,687千円には、セグメント間消去3,622千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 666,829千円、棚卸資産の調整額 125,408千円、為替レート差額20,233千円、貸倒引当金の修正等 305千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整 額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	4,112,093	660,726	847,785	177,463	287,864	6,085,934		6,085,934
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,164,425			108,638	8,610	1,281,673	1,281,673	
計	5,276,518	660,726	847,785	286,102	296,474	7,367,607	1,281,673	6,085,934
セグメント利益	990,388	31,433	42,994	23,559	21,738	1,110,114	667,989	442,124

(注) 1 セグメント利益の調整額 667,989千円には、セグメント間消去 66千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 731,294千円、棚卸資産の調整額30,159千円、為替レート差額38,535千円、貸倒引当金の修正等
 5,323千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用で
 あります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更し
 たことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

この変更による影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、各報告セグメントに配分していない全社資産において、
 遊休資産の帳簿価額を回収可能額まで減額したことにより減損損失11,607千円を計上しました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円22銭	10円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	381,399	270,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	381,399	270,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,821	25,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	95,955千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。